

JISS *Bulletin*

一般社団法人スウェーデン社会研究所 所報 第 384 号



Gruppenbild på Lejonbacken/Regeringskansliet

【スウェーデンの点描】2022年総選挙

2022年は4年に1度となるスウェーデンの総選挙の年でした。

それまで少数単独政権を維持してきた社会民主党は議席を増やして第1党の座を堅持したものの、近年の選挙で急速に拡大してきたスウェーデン民主党が引き続き議席を伸ばして第2党の座を獲得した結果、同党の閣外協力に支えられる形で、穏健党・キ

リスト教民主党・自由党の右派3党による連立政権が成立しました。これら右派3党は選挙前からスウェーデン民主党との協力の可能性を否定してきませんでした。排外主義を掲げ、しばしば「極右」と評されるスウェーデン民主党を連立政権のパートナーとして迎え入れることへの反対は根強いものでした。そこで、これら4党の党首がス

ウェーデン中部の町ヴェステロース (Västerås) 郊外にあるティドー城 (Tidöslott) で協議を行い、スウェーデン民主党は連立政権に加わらない代わりに、同党を含めた4党で作成したティドー協定 (Tidöavtalet) に基づいて政権運営を実施することとなりました。

連立政権の3党は、全て議席を合わせて

も103議席しか有しておらず、過半数(175議席)には遠く及ばないため、政権運営においては73議席を有するスウェーデン民主党の協力が必要不可欠となっています。このことが、今後4年間のスウェーデンの政治にいかなる影響をもたらすことになるのか、引き続き目が離せません。

【2022年4月2日研究講座】

『「表の中立、裏の同盟」：冷戦からウクライナ侵攻までのスウェーデンの外交および安全保障政策を考える』 清水謙氏 (立教大学法学部)

今回は立教大学法学部兼任講師で国際政治学とスウェーデン政治外交史を専門としている清水謙さんをお迎えして、スウェーデンの外交と安全保障政策について冷戦時代から現在に至るまでをお話いただきました。

清水さんは、大阪外国語大学外国語学部地域文化学科中・北欧専攻スウェーデン語専攻、スウェーデンのユータボリ大学社会科学部、東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻(国際関係論コース)で研鑽を積み、スウェーデン政治外交史を中心にスウェーデンの政党政治や移民/難民などを研究されています。



これまで「中立」で知られてきたスウェーデンですが、清水さんは、スウェーデン外交の真髄は中立政策ではなく、自国の安全保障のために西側と密接な軍事協力をしてきたことであると説きます。

そして第一次世界大戦、第二次世界大戦におけるスウェーデンの立ち回りやを振り返りながら、スウェーデンが常に自国を守る毅然とした姿勢を堅持してきたことを示していきます。

さらに冷戦期においては、ソ連を刺激してフィンランドの併合に動くことを懸念して NATO への加盟は控えたものの、対共産圏への輸出統制への合意(1951年)、アメリカとの相互防衛援助協定の締結(1952年)など、早くからイデオロギーや言説を超えて「西側」に参加してきたことを明らかにしています。

そして1995年にスウェーデンがフィンランドとともに EU(欧州連合)に加盟し、EU が徐々に防衛分野での協力関係を強めていく中で「中立から連帯へ」というスローガンを掲げるなど、かつての「裏の同盟」が表面に出てくるようになりました。

このような歴史的流れを踏まえると、2022年

2月のロシアによるウクライナ侵攻後に、スウェーデンがそれまでの中立外交を突然転換して NATO 加盟に舵を切ったと見るよりも、現在の動きは、冷戦期から綿密に準備をしてきた過

程を、現実に合わせて追認しているに過ぎないと見る方が、より正確な理解であると言えます。

【2022年6月1日研究講座】

『北欧デザイン 10年の変遷及び、コロナ禍で求められる北欧デザイン』
ブルセリド山本由香氏

世界中にコロナが蔓延し、外出がままならなくなった時代、ステイホームの時間が長くなりました。そんな中、今まで家のインテリアにあまり関心がなかった人々が、今まで以上に居心地のよい暮らし方を求めるようになりました。冬が長く、住まいに重点を置いている北欧では、家の中を心地よくするデザインへの関心が高く、北欧デザインは世界中の人々を魅了しています。毎年ストックホルムで開催される北欧最大級のデザインフェア Formex(フォルメックス)では、北欧デザインのトレンドを提案し、多くのブランドが参考にしています。今回は、10年以上 Formexに通い続けているスウェーデン在住24年のブルセリド由香さんに、北欧デザインの過去10年の変遷と、最新トレンドを写真を交えて解説していただきました。

ブルセリド山本由香さんは、スウェーデンのストックホルム在住24年。2002年に日本初の北欧デザイン情報サイト「スウェーデンスタイル・コム」を創設し、北欧デザインやライフスタイル情報を日本に紹介。現地デザイナーとのネットワークがあり、MUJI スウェーデンのプロジェクトに関わる等、日本と北欧の架け橋として活躍中です。現在は日本向けの北欧パターン事業 Scandinavian Pattern Collection の北欧現地代理人をされ、スウェーデンでは、茶道裏千家淡交会スウェーデン協会の役員として、

茶道の普及活動に務めていらっしゃいます。



北欧デザインフェア Formex の歴史は長く、2020年に60周年を迎えました。ここでは北欧のトレンドテーマが毎年提案され、その年の最優秀北欧デザイン賞が Formex Formidable として表彰されます。

この10年間を振り返ってみると、2012年のテーマは「ノルディックチャーム」、2013年のテーマは「フレッシュ」ということで、カラフルで明るい色調でした。ところが、2014年は「ソフトノルディック」ということでやや落ち着いた色調となり、2015年には「ノルディックエッセンスー北欧のルーツを探る」ということで、アースカラー、ナチュラルカラーが主体となっていきました。2016年の「ノルディックミー」というテーマで、自分の中の北欧を見つめ直すという、やはり北欧のルーツを探るような流れが続きました。

デンマークの「ヒュッゲ」が注目された 2017

年には、「ノルディックスペース」というテーマで、安心して過ごせる快適な場所が希求され、過去2年続いたナチュラルトレンドに、少し温かみのある色彩が加わりました。

2018年のテーマは「ワールドオブシェイプ」ということで「ノルディック」という言葉が消え、これまで内面に向かってきた流れから、外に目を向けようという流れに変わってきました。2019年1月には「ニューパレット」という、さらに色調が明るくなりました。この年は8月に「It matters / 本質的なこと」というテーマが設定され、ここではアミニズム(精霊信仰)を軸とした、原始的なもの、ナチュラルカラーへの回帰が示されました。

このような流れで迎えた2020年、スウェーデ

ンはロックダウンはなかったものの、コロナ禍によってイベントが次々と中止に追い込まれ、Formexもその例外ではありませんでした。こうして展示会が開かれぬ中、2020年のテーマとして示されたのが「ニューノーマル」、2021年は「ホープ」でした。こうした中で、現在までスウェーデンのトレンドとなってきたのは、スローリビング、アップサイクリング、国産家具です。新しいものを作るというよりは、今あるものを見直す、というのが、現在のデザインの基調を成しているようです。

この10年間のトレンドを追っていただいたことで、デザインが社会を映す鏡となっていることを、あらためて認識することができました。

【2022年9月8日研究講座】

『スウェーデンの2022年総選挙』 鈴木賢志 (一般社団法人スウェーデン社会研究所代表理事・所長 明治大学国際日本学部教授・学部長)

スウェーデンといえば投票率が90%近くに達する安定した国というイメージでとらえられがちですが、2022年の選挙を迎えるにあたり、同国は政治的に非常に不安定な状況にありました。まず新型コロナウイルスの流行やロシアのウクライナ侵攻を契機としたNATO加盟申請という世界的に大きな影響を与える出来事がありました。さらに国内政治においては、2018年の選挙において、組閣まで4カ月以上を経てようやく政府が発足するという危うい船出から、2021年夏にはスウェーデン政治史上初の不信任案決議の可決によって首相が辞任、さらに秋には、初の女性首相が誕生するも、その直後に与党の予算案が否決され野党の予算案が可決されるという異常事態が起きました。この結果、長らく連立与党であった環境党

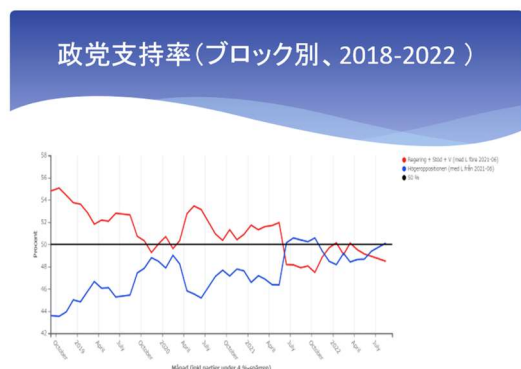
が政権から離脱し、第1党ながら議席が全体の3分の1にも満たない社会民主党が単独で政権を運営するという、世界でも稀なレベルの不安定な政治状況が生まれていました。

こうした状況の中で行われる2022年総選挙を前に、これまでのスウェーデンの政党政治の流れや、2022年選挙の争点を見据えて論じました。

まずは歴史的な視点から、なぜ北欧諸国において社会民主主義政党が躍進したのかを整理したのち、社会民主党を軸としたスウェーデン政治の枠組みと、その中で主要8政党がいかなる立ち位置にあるのかを示しました。

2018年の選挙で辛うじて政権を維持した社会民主党政権は、その後徐々に勢いを失いますが、コロナ禍への対応によって国民の信頼

をいったん回復します。



しかし 2021 年夏の不信任決議の可決以降にその人気は失速し、2022 年の選挙直前には、右派政党のブロックとの競り合いが続く状況に

ありました。結果的には、その競り合いが選挙では右に傾いたともいえるし、あるいは世論調査においては世間体を気にして「極右」スウェーデン民主党への支持を表明しなかった人が、選挙においては同党に投票したという可能性もありそうです。

なお、最後に「主な政治的課題」として、治安、移民の統合、病院の待ち行列、住宅不足、物価、光熱費高騰、NATO 加盟、原発、地球温暖化、風力発電、私立校問題を挙げました。現在のクリステション政権がこれらの課題にどのように対処していくのか、興味は尽きません。

【2022 年 10 月 27 日研究講座】

『スウェーデンにおける民主主義教育の現場～「学校選挙(SKOLVAL)2022」視察を受けて』 林大介氏(模擬選挙推進ネットワーク事務局長／浦和大学社会学部現代社会学科 准教授／こども家庭庁準備室・こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会 委員)

9 月 11 日に投票が行われたスウェーデン総選挙。投票率は前回(2018 年 87.2%)よりも下がったものの、84.2%と、8 割を超えています。若者世代の投票率も同じように 8 割台となっています。

翻って日本では、令和 3 年(2021 年)10 月に行われた第 49 回衆議院議員総選挙では、10 歳代が 43.21%、20 歳代が 36.50%、30 歳代が 47.12%(全年代を通じた投票率は 55.93%)と、若年層を含め有権者の半数以上が投票に行っていません。

スウェーデンと日本の違いは、どこから生じているのでしょうか？

そもそも、スウェーデンは、子ども時代から、子どもの権利が保障され、民主主義を実感する機会を多様に設け、市民意識を高めていま

す。そして、選挙前になると、多くの中学校・高校では、「学校選挙(SKOLVAL)」と呼ばれる模擬選挙を行います。学校選挙に先立って、生徒が選挙小屋に出向いてインタビューをし、学校に政治家・政党関係者を招いての討論会を開催するなど、選挙を通して、各政党の政策を比較し、生徒同士でディスカッションを行っています。

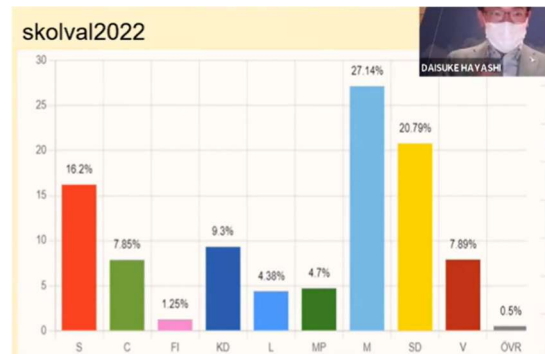


林氏は、この学校選挙および学校(小中高)

における民主主義教育の現場を、2014年、2018年、2022年の各選挙において視察してきました。今回は、それらを通して得たことを元に、子ども時代からの民主主義教育の必要性について考察していただきました。

学校選挙の参加対象者は基礎学校の7～9年生(日本の中学生)と高校生です。いずれも参加は任意ですが、2022年においては1478の学校の約51万人が参加しました。

その選挙結果は全国レベルでまとめられ公表されます。興味深いことに、総選挙では第3党に甘んじた穏健党が学校選挙では首位、総選挙では首位を堅持した社会民主党が学校選挙では第3位となりました。結果はさておき、このような選挙結果をしっかりと公表するのがスウェーデンらしいところでしょう。



講演の終わりに「海外の取り組みからの視座」としてまとめられたポイントはいずれも示唆に富んでいました。特に、子どもが一人の人間として尊重されており、自分の考えや意見を伝えることを重視するとともに、他人の意見や考えを尊重することも重視する、という部分は、とかく議論下手と評される日本人にとってよい教訓となりそうです。

【2022年11月24日研究講座】

『若者ニートのための新戦略—公的部門内の協働と連携』 藤岡純一（関西福祉大学名誉教授）

スウェーデンには、13歳から25歳までの150万人を超える若者が住んでいます。彼らの大多数は、義務教育を受け、高校教育を修了しています。ほとんどの若者は自分の健康を良いと評価し、非常に多くの若者が総選挙で投票をしています。

しかしながら、近年、教育から労働への道は長く歪みを持つようになりました。これは1990年代以降の経済の混迷や社会状況がもたらした世界的な傾向でしたが、そのような背景のもとで、若者ニートの存在を重く受けとけたスウェーデン政府が、いかにそれらの若者が仕事や教育に復帰できるかについて本格的に検討し、どのような対策を講じているかを、お話しいただきました。



スウェーデンも他の先進諸国と同様に、1990年代までの福祉国家の拡大の中で政策分野とその担い手の細分化が進んでいましたが、その結果、複雑な問題を抱えている人がその分業の狭間に落ち込んだり、複数の施策の間をたらい回しにされるという状況が起こりました。そしてその典型が若者ニートでした。

スウェーデンではこの問題に対処すべく、2004年に「リハビリテーションの財政連携に関する法律」を制定し、これに基づいて地域連携組合が設置されました。さらに2015年には「今後の道：若者ニートのための戦略」を策定しました。ここでは特に、若者ニートのための協働と、ニートへの介入を強める活動の必要性が明確化されました。

そして地域連携組合においては、市、県、および国の機関である社会保険局と公共職業安定局が予算を出し合い、職・技能・社会生活・健康という4つの事業において若者を支援

する体制がつけられました。さらにMUCF(若者市民社会庁)より市や地域連携組合に対して、労働と社会への定着を図るための『導き』となるアウトリーチ活動のための予算も供与されました。

このような体制で実施された、個人をベースとしたアプローチ(パーソンセンタードアプローチ)はニート率の一定の減少に貢献したようです。しかしプロジェクトによっては不十分な場合もあったため、そうした反省を活かしながら、さらなる発展の可能性を追求しているようです。

【2023年1月30日研究講座】

明治大学国際日本学部鈴木ゼミ第12期研究発表会

明治大学国際日本学部鈴木ゼミでは、2012年より毎年JISS研究講座の場で卒業発表を実施しており、今年で12回目を迎えました。

今回は23名の学生たちが5つのグループに分かれ、それぞれ下記のテーマで発表を行いました。

1. 池田 麻衣子、雑喉 恋子、鶴丸 みなみ、吉田 杏香『スウェーデンと日本の競争力の違いはどこから生まれているのか ～ボルボジャパン、マーティン社長のインタビューから学ぶ～』

2. 臼井 智美、福田 萌乃、若槻 英里香『ムーミン谷の社会学 ～ちびまる子ちゃんとの比較から見る対人関係の違い～』

3. 坂入 圭吾、舌間 千夏、田原 朱理、廣田 啓、山下 玲奈、米山 龍成『若年層の政治関心を高め、質の高い投票を増やすためには』

4. 五十嵐 彩華、石井 杏梨、大房 勇斗、奥村 理紗子、蛭田 歩実『性別に関わらず働

きやすい環境を作るには ～高校生の探求学習から見る教育の有効性～』

5. 織茂 杏実、菅野 理紗子、張 慶瑞、古瀬 遥、堀 友里乃『なぜスウェーデンは環境先進国なのか? ～市民の環境配慮行動と政策参加を促す3要因～』

学生たちの中で研究者を目指す者はあまり多くありませんが、それぞれの研究を通してスウェーデンと日本の違いを探ることで得た知見は、彼らの人生の糧になるものと信じています。大勢の方にご来場、オンラインでのご参加を賜りまして、誠にありがとうございました。

